

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基礎年金 交 付 金	運用収入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 抛 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成14年度実績 〔時価ベース〕	2,508 (2,586)	218	667 〔△ 90〕	525 (447)	3,919 〔3,162〕	2,112	1,184	55	3,351	568 〔△ 189〕	31,368 〔31,625〕
将来見通し (平成11年度財政再計算)	2,839	222	1,275	445	4,781	2,132	1,217	54	3,403	1,378	33,200
主 な 要 因	賃金上昇率		運用利回り								
特 記 事 項	平成14年度実績において、掛金欄の下段（ ）内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段（ ）内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加入者数	受給者数				
			退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成13年度末	408.2	217.3	61.5	112.3	1.5	41.9
	平成14年度末	428.8	221.8	62.5	114.0	1.5	43.8
将来見通し (平成11年度財政再計算)		422.5	268.6	63.6	*③ 162.2 (117.4)	1.7	41.2
主 な 要 因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成14年度実績		65.5	*① 28.7	*② 11.2 (9.0)	*② 13.9 (10.9)	0.2	3.4
将来見通し (平成11年度財政再計算)		59.4	28.3	8.9	*③ 16.3 (10.1)	0.2	3.0
主 な 要 因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成14年度実績		44.9	*① 18.1	*② 6.9 (4.7)	*② 9.5 (6.5)	0.2	1.5
将来見通し (平成11年度財政再計算)		41.0	13.1	4.9	6.6	0.1	1.5
主 な 要 因							
特 記 事 項	① 受給権者数である。 ② ()内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(14年度退年相当2.2千人、通退相当3.0千人)を除いたものである。 ③ ()内は年金待期者分を除いたものである。						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末加入者数	対前年伸び率	年度末退職年金受給権者数 (退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
	注2	注2	千人	%	千人 注2	% 注2	億円	億円
平成10年度	6.70 (7.93)	6.70 (7.93)	403	0.4	60 (51)	5.9 (6.9)	2,450	—
平成11年度	6.36 (7.48)	6.36 (7.48)	404	0.2	64 (54)	5.6 (6.3)	2,606	—
平成12年度	5.98 (7.01)	5.98 (7.01)	406	0.5	68 (58)	6.7 (7.1)	2,800	—
平成13年度	5.65 (6.63)	5.65 (6.63)	408	0.6	72 (62)	6.6 (6.4)	2,927	—
平成14年度	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	429	5.0	77 (62)	5.9 (1.5)	3,078	—

注1：支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、補正した年金扶養比率の（ ）内は、年度末退職年金受給権者数を用いて算出したものである。

年度末退職年金受給権者数の（ ）内は、年度末退職年金受給者数である。

平成11年度財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末加入者数	対前年伸び率	年度末退職年金受給権者数 (退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	6.91	6.91	404		58		2,829	—
平成13年度	6.59	6.59	404	0.0	61	4.8	2,969	—
平成14年度	6.65	6.65	423	4.5	64	3.7	3,127	—
平成15年度	6.39	6.39	423	0.0	66	4.0	3,289	—
平成16年度	6.12	6.12	421	△0.3	69	4.1	3,449	—

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	12.5	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	0.3	0.8	0.6
平成11年度	13.1	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.4	△ 0.3
平成12年度	13.8	2,858	17,777	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.1	△ 0.7
平成13年度	14.3	2,985	18,016	2,023	1,137	58	415	—	232	—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	14.2	3,130	19,005	2,112	1,184	51	429	—	218	—	0.3	△ 0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	13.4	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	13.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	13.2	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	13.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	13.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 厚生年金相当給付に係る総合費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤		⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③}{④} \times 2/3 + ⑤ - ⑨$	標準給与額	厚生年金相当給付費（注1）	基礎年金拠出金	その他拠出金（注2）		制度間調整交付金	賃金上昇率（注3）	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%
平成10年度	12.3	2,122	17,279	1,442	934	58		0.3	0.8	0.6
平成11年度	12.8	2,242	17,500	1,515	1,004	58		0.3	0.4	△0.3
平成12年度	13.4	2,374	17,777	1,581	1,103	58		—	1.1	△0.7
平成13年度	13.7	2,462	18,016	1,646	1,137	58		—	(0.005)	△0.7
平成14年度	13.4	2,548	19,005	1,708	1,184	51		—	0.3	△0.9

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+④}{⑤-⑥-⑦-⑧}$	標準給与額	厚生年金相当部分の給付費（注1）	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫負担（注2）	追加費用	基礎年金交付金		賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	12.1	2,249	18,560	1,746	1,084	58	395	—	245		2.5	1.5
平成13年度	12.3	2,355	19,129	1,795	1,152	58	417	—	233		2.5	1.5
平成14年度	11.9	2,473	20,766	1,861	1,217	54	437	—	222		2.5	1.5
平成15年度	12.2	2,596	21,359	1,926	1,288	52	460	—	210		2.5	1.5
平成16年度	12.4	2,721	21,944	1,999	1,347	51	478	—	198		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	8.9	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	0.3	0.8	0.6
平成11年度	9.3	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.4	△ 0.3
平成12年度	9.7	2,858	17,777	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.1	△ 0.7
平成13年度	10.1	2,985	18,016	2,023	1,137	58	415	—	232	—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	10.1	3,130	19,005	2,112	1,184	51	429	—	218	—	0.3	△ 0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	9.5	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	9.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	9.3	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	9.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	9.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 厚生年金相当給付に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	⑤	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑤-⑨	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注1）				
	%	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	8.7	1,500	17,279	1,442	58	0.3	0.8	0.6
平成11年度	9.0	1,573	17,500	1,515	58	0.3	0.4	△0.3
平成12年度	9.2	1,639	17,777	1,581	58	—	1.1	△0.7
平成13年度	9.5	1,704	18,016	1,646	58	—	(0.005)	△0.7
平成14年度	9.3	1,759	19,005	1,708	51	—	0.3	△0.9

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑤ -(⑥-1/3×④) -⑦-⑧	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費（注1）	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫負担（注2）	追加費用	基礎年金交付金		
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	8.2	1,526	18,560	1,746	1,084	58	395	—	245	2.5	1.5
平成13年度	8.3	1,587	19,129	1,795	1,152	58	417	—	233	2.5	1.5
平成14年度	8.0	1,661	20,766	1,861	1,217	54	437	—	222	2.5	1.5
平成15年度	8.1	1,738	21,359	1,926	1,288	52	460	—	210	2.5	1.5
平成16年度	8.3	1,823	21,944	1,999	1,347	51	478	—	198	2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	掛金収入 (注3)	運用収入	賃金上昇率 (注4)	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	64.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	0.3	2,370	989	0.8	0.6	3.7
平成11年度	67.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	2,399	1,013	0.4	△0.3	3.6
平成12年度	74.3	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	2,429	875	1.1	△0.7	3.0
平成13年度	79.2	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	2,461	783	(0.005)	△0.7	2.6
平成14年度	83.0	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	2,586	667	0.3	△0.9	2.2

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	67.0	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2,537	1,175	2.5	1.5	4.0
平成13年度	67.9	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2,615	1,224	2.5	1.5	4.0
平成14年度	66.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2,839	1,275	2.5	1.5	4.0
平成15年度	67.7	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2,920	1,329	2.5	1.5	4.0
平成16年度	68.8	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	3,000	1,383	2.5	1.5	4.0

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率	運 利 回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	12.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	0.3	26,943	0.8	0.6	3.7
平成11年度	12.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	28,150	0.4	△ 0.3	3.6
平成12年度	11.9	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	29,270	1.1	△ 0.7	3.0
平成13年度	11.7	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	30,123	(0.005)	△ 0.7	2.6
平成14年度	11.4	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	30,800	0.3	△ 0.9	2.2

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	前年度末 積立金	賃金上昇率	物 価 上 昇 率	運 利 回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.8	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	29,358	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.7	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	30,586	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	31,822	2.5	1.5	4.0
平成15年度	11.5	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	33,200	2.5	1.5	4.0
平成16年度	11.5	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	34,575	2.5	1.5	4.0

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。